

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、宅配便件数 6 年間で 9.2 倍に 郵政事業の 63.9%、営業拠点は 13.8 万カ所

■ 中国、宅配便件数 6 年間で 9.2 倍に

中国国家郵政局が発表した 2014 年版「郵政事業発展統計公報」によると、国内の宅配便の取扱件数は過去 6 年間で 9.2 倍となり、宅配業務が郵政事業全体の 63.9%を占めたという。2014 年の 1 人あたりの宅配便利用件数は 10.2 件で、出費は 149.5 元だった。

2013 年と比べると、民間業者の市場シェアが拡大し続けており、2014 年、民間宅配便業者の取扱件数は 119 億 5 千万件(全体の 85.6%)、業務収入は 1541 億円(全体の 75.3%)に達している。

現在、中国郵政事業の営業ネットワーク拠点は約 13 万 8 千カ所あり、前年比で 10.4%増加した。そのうち 4 万 4 千カ所が農村部に設置されており、一カ所あたりのカバー面積は 69.8 平方キロメートルに達し、カバー人口は 1 カ所あたり約 1 万人だという。

宅配便業界全体が所有する配達専用の貨物輸送機は 67 機、各種の自動車は 23 万台、コンピューターは 35 万 7 千万台、ポータブル端末は 57 万 1 千台に上る。中国全土における宅配便の配達ルートは 14 万本、ルートの長さ(片道)は 3071 万 8 千キロメートルに達した。中国の郵政事業は、高速かつ安定したスピードで今も成長し続けている。

■ 万達集団王会長、アジアの富豪に

ブルームバーグの華人長者番付、アジア長者番付の 5 月 1 日時点のデータによると、大連万達集団の王健林会長が 381 億ドルの資産総額で李嘉誠氏を抜き、アジア長者番付と華人長者番付で首位に浮上した。

万達商業地産の時価総額は 5 月 4 日の取引終了時点で 2961 億香港ドル、万達院線は 940 億元に達した。

両社の時価総額の拡大は、王会長が首位に浮上した重要な原因になったという。

業界関係者は、「『インターネット+』のブーム、アセットライトの加速により、万達集団は資本市場で好調な業績を示した。これはまた、株価上昇を促す重要な原因となった」と分析している。

■ 北京の高齢者施設、06 年に倍増へ

「北京市家庭介護サービス条例」が 5 月 1 日より正式に実施された。北京民政局によると、2016 年末までに、街道・郷鎮級地域での高齢者センターが 208 か所に達し、現在の 2 倍となる見込みだという。

北京民政局はすでに、組織、コミュニティ、家庭などにおける高齢者サービス体系を構築するため、「北京市高齢者センター建設に関する三年行動計画(2014 年～2016 年)」を発表済みだ。

「三年計画」によると、2016 年末までに北京市全体で 208 件の街道郷鎮高齢者センターの建設を計画している。これは 329 か所ある街道郷鎮の 63%にあたり、北京の高齢者が求める介護サービスを全面的にカバーすることになる。

2014 年末までに、北京市では 104 件の高齢者センターを完成させているが、2015 年には 40～60 件の完成を計画しており、2016 年には当初の予定を超える件数にまで達する見込みだという。

これはつきっきりの介護が必要な、寝た切り高齢者向けのサービスで、老人は家にいながら介護サービスを受けられると同時に、家族も一時的な休暇や調整を取ることができるという。

■ 中国の資生堂、業績が世界最低に

資生堂が発表した 2015 年 3 月 31 日を締め日とする 2014 年度の業績データによると、同年度の営業収入は 7777 億円で同 2.1%増加したが、固定レートで計算すると 2%の減少になるという。

営業利益は 276 億円で同 44.4%減少し、固定レート計算では 47.2%減少したことになる。

資生堂によると、中国市場はこの年度も前年度に続き、業績が最も低迷し 4.8%の減少、世界の各市場の中で減少幅が最大の市場になったという。

資生堂(中国)によると、中国・韓国間の商品貿易でのゼロ関税政策が、資生堂の中国エリアの売上・業績に非常に大きな影響を与えている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中日韓、5年間環境協力計画を採択

中国・日本・韓国の第17回環境相会議が4月29、30日に上海市で開催され、「中日韓環境協力行動計画(2015-2019年)」を審議・採択した。各国はそれぞれの最新の環境政策や過去1年間の環境保護の取り組みを紹介するとともに、大気環境対策、気候変動、生物多様性の保護、砂塵嵐、水銀汚染、海ゴミといった世界的・地域的な環境問題について意見を交換した。

会議では、今後の3カ国の環境保護協力について次の3点が提起された。

- (1) 発展の共通認識を結集し、協力とコミュニケーションを強化し、3カ国が環境保護協力のプロセスで互いの強みで互いの不足点を補い合うことを確保し、「利益共同体」を形成すること。
- (2) 包容力ある協力の精神を発揚し、発展段階の相違を直視し、平等な対話と友好的な話し合いを通じて、一致点を求め相違点を据え置き、協力を深化させること。
- (3) グリーンモデル転換分野の政策的対話を強化し、環境保護企業の円卓会議などのプラットフォームを利用して、技術協力・交流を強化すること。

■ 豪、中国人の違法住宅購入に歯止め

オーストラリアのアボット首相は2日、国籍を偽るなど不動産を違法に購入した外国人への罰則を厳しくする法案を議会に提出、12月の施行を目指す。中国人の居住用不動産投資が急増し、シドニーやメルボルンなど都市部では住宅価格が上昇しており、持ち家を購入できない国民の不満を和らげる狙い。法案では、違法に住宅を買った外国人投資家に最大12万7500豪ドル(約1200万円)の罰金か、最長3年の禁錮刑を科す。企業の場合は罰金を最大63万7500豪ドルとし、違法取引に関わった不動産会社など第三者にも新たに罰金を設けるという。豪外国投資審査当局は中古の住宅物件に関し、豪州国民か永住権を持つ人だけが購入できると定めており、外国人は新築物件なら購入できる。しかし、今年3月にシドニーの豪邸を巡る中国企業の違法購入が明るみに出るなど、審査体制の緩さが問題となっていた。今後は外国人の居住用不動産への投資に関する審査業務を国税当局に移管し、監視体制を強化するという。

■ 中国の車工場、過剰生産 2500万台

自動車市場で世界最大の中国で生産能力の過剰が深刻になってきた。2015年のメーカー各社の生産能力は前年より2割以上多い計約5000万台に増える見通しだが、同年の新車販売予測は前年比7%増の2500万台強にとどまる見込みで、8割以上が適正といわれる稼働率は5割前後に落ち込みそうだ。

中国市場では供給過剰による価格下落が始まっており、日系メーカーの採算にも打撃を与えている。

中国の自動車在庫は日本の年間販売台数の半分程度の300万台だといわれているが、シェア低下を恐れるメーカーは能力増強を止められず、値引き競争を招く悪循環に陥っている。

中国の自動車メーカーの多くは日米欧のメーカーと地場の国有企業の合併だが、過剰な供給は比亞迪(BYD)、吉利汽車など独自のブランドを持つ地場の上場企業も、業績は14年後半から軒並み悪化している。

外資メーカーの狙いは中国市場の攻略で、余剰生産を輸出に振り向けることは考えにくいという。

一方、地場の中国車は国際市場でなおブランド力が弱く、輸出の急増は困難だ。中国からの輸出台数は14年も約90万台にすぎない。

■ 広州交易会、輸出契約額 9.6%減に

5日に閉幕した中国最大の貿易見本市「中国輸出入商品交易会(広州交易会)」の輸出契約額は、2014年春と比べ9.6%減の280億5600万ドル(約3兆3700億円)と大台の300億ドルを割り込み、リーマン・ショック後に輸出が急減した09年の水準に迫った。

人件費の高騰や人民元高を受け、輸出減少に歯止めがかかりにくい状況になっている。

この見本市は、毎年春と秋の年2回開かれ、家電や衣類、電子部品、食品、日用品など中国全土の商品が集められ、中国メーカーが世界各国から集まる輸入業者(バイヤー)に自社製品を売り込んでいる。

今回は約2万4千社の中国企業が出展したが、契約金額が前年を下回るのは、12年の春以降、7回連続。

昨秋に続き2回連続で大台の300億ドルを割り込み、今回は昨秋に比べても契約額が4%減った。

中国税関総署が発表した貿易統計によると、足元の3月の輸出額(米ドルベース)も前年同月比15%減っており、契約額の減少に歯止めがかからない状況が続いている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431